平成22年6月期 決算短信

平成22年8月11日

上場会社名　株式会社 福山コンサルタント　　上場取引所　JQ
コード番号　9608　URL　http://www.fukuyamaconsul.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　洋一
問合せ先責任者（役職名）広報担当専務取締役　（氏名）柴田　貴徳　TEL 092-471-0211
定時株主総会開催予定日　平成22年9月28日　配当支払開始予定日　平成22年9月29日
有価証券報告書提出予定日　平成22年9月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年6月期の連結業績（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	5,434	—	220	—	222	—	124	—
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	29.34	—	4.1	5.5	4.1
21年6月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益　22年6月期　—百万円　21年6月期　—百万円

（注）平成22年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期の数値および対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	4,010	3,029	75.4	713.15
21年6月期	—	—	—	—

（参考）自己資本　22年6月期　3,024百万円　21年6月期　—百万円

（注）平成22年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	227	△148	△184	802
21年6月期	—	—	—	—

（注）平成22年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	55	—	—
22年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	33	27.3	1.1
23年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00		33.9	

（注）1.平成21年6月期　期末配当金の内訳　普通配当8円、創業記念配当5円
2.平成22年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年6月期の配当性向（連結）および純資産配当率（連結）は記載していません。

3. 23年6月期の連結業績予想（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	800	5.5	△450	—	△450	—	△300	—	△70.73
通期	5,600	3.0	220	△0.3	220	△1.1	100	△19.6	23.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社 （社名 株式会社環境防災ほか2社 ） 除外 ―社 （社名 ）

（注）詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年6月期 4,259,200株 21年6月期 4,259,200株

② 期末自己株式数 22年6月期 17,573株 21年6月期 16,225株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,806	△1.2	135	△34.1	143	△32.4	50	△38.2
21年6月期	4,866	△8.4	205	△36.4	212	△38.4	81	△48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	11.79	―
21年6月期	19.10	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	3,588	2,950	82.2	695.50
21年6月期	3,801	2,963	78.0	698.49

（参考）自己資本 22年6月期 2,950百万円 21年6月期 2,963百万円

2. 23年6月期の個別業績予想（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個別業績予想については、連結業績予想に近似しており、重要性から開示していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでいます。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」等を参照ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成20年後半に起きた世界金融危機からアジアを中心とした海外経済の改善もあって、生産の持ち直しや企業収益に改善が見られるものの、設備投資に力強さはなく、失業率の高止まり、個人消費の低迷など、依然として本格的な回復段階には至らない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においては、政権交代による政策変更も相まって、平成22年度公共事業予算については大幅に削減され、経営環境は一層厳しさを増しています。

このような状況の中で、当社（株式会社福山コンサルタント）を中心とする企業グループ（以下「当社グループ」（注1））は技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的な事業展開として、平成21年7月には、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社代表者を統括執行役とするＨＭＢ(注2)有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

また、平成21年10月には、当社グループの株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンター（注1）が、徳島市に本店を置き、四国地方を中心に官公庁および民間を顧客として、環境調査、地質調査、土木・建築設計、防災・保全調査等を主要業務とする株式会社環境防災の発行済株式数の51％を取得し、子会社化（当社の孫会社化）を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は、交通系・ストック系・リスク系事業分野で堅調に推移したことや、株式会社環境防災の業績が加わったこともあり50億71百万円となりました。売上高は、過年度からの繰越業務が完成したことから54億34百万円となりました。

収益面では、前述の株式会社環境防災の収益が加わったものの、橋梁点検や交通調査等の外注費の増加が響き、経常利益は2億22百万円となりました。また、特別損失に新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損を計上したこともあり、当期純利益は1億24百万円となりました。

(注1)．当社グループの事業系統図、関係会社の状況は、「２．企業集団の状況」をご覧ください。
(注2)．Health Monitoring Business（ヘルス　モニタリング　ビジネス）の略称
(注3)．当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っていません。

② 次期の見通し

今後の経営環境としては、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われますが、ヨーロッパにおける財政リスクの拡大や、中国のバブル懸念、円高問題など不透明な要素が多く、不安定な状況が続くものと思われます。

建設コンサルタント業界にあっては、公共事業は抑制され、加えて企業間競争の激化もあることから、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、新たに企業グループの長期プランを作成し、これまで進めてきた知財戦略やＭＡ戦略に加え、連結・提携等による高付加価値化と事業分野拡大を目的とするバリューチェーン型事業展開を積極的に推進し、平成25年6月期には連結役職員350名、連結売上高65億円を目指してまいります。

次期（平成23年6月期）の連結業績見通しについては、連結売上高56億円（前連結会計年度比3.0％増）、連結営業利益2億20百万円（同0.3％減）、連結経常利益2億20百万円（同1.1％減）、連結当期純利益1億円（同19.6％減）を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債および純資産の状況

（資　産）

総資産は、40 億 10 百万円となりました。

流動資産については、15 億 86 百万円となり、主な内訳は、現金及び預金 8 億 2 百万円、未成業務支出金 4 億 51 百万円、受取手形・完成工事未収入金 2 億 67 百万円です。

固定資産については、24 億 23 百万円となり、主な内訳は土地 10 億 59 百万円、建物及び構築物 6 億 66 百万円、のれん 1 億 46 百万円、投資有価証券 1 億 29 百万円です。

（負　債）

負債は、9 億 80 百万円となりました。

流動負債については、7 億 84 百万円となり、主な内訳は未成業務受入金 1 億 77 百万円、未払金 1 億 45 百万円、業務未払金 1 億 10 百万円です。

固定負債については、1 億 96 百万円となり、主な内訳は長期借入金 70 百万円、子会社の退職給付引当金 64 百万円です。

（純資産）

純資産は、30 億 29 百万円となり、主な内訳は、利益剰余金 19 億 7 百万円、資本金 5 億 89 百万円、資本剰余金 5 億 43 百万円です。

（注）．当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っていません。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、8 億 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は 2 億 27 百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益 2 億 4 百万円、減価償却費 1 億 32 百万円などの獲得と、退職給付引当金の減少額 1 億円などの使用によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は 1 億 48 百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 67 百万円、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出 55 百万円などの使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は 1 億 84 百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額54百万円などの使用によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 6 月期
自己資本比率（%）	75.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 平成 22 年 6 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 21 年 6 月以前は記載していません。
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループでは株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の使途については、当社グループの今後の事業展開の原資、不測の事態への備えの原資といたします。

当事業年度においては、個別の当期純利益が前期を下回ることから、１株当たり８円とします。

また、次期については、従来どおり中間配当は実施せず、業績が現時点の見通しどおりに推移した場合、１株あたり８円の期末配当金を予定しています。

（４）事業等のリスク

事業等のリスクは以下のとおりです。

①　国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

②　法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③　成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ＩＳＯ9001 を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

④　情報セキュリティ

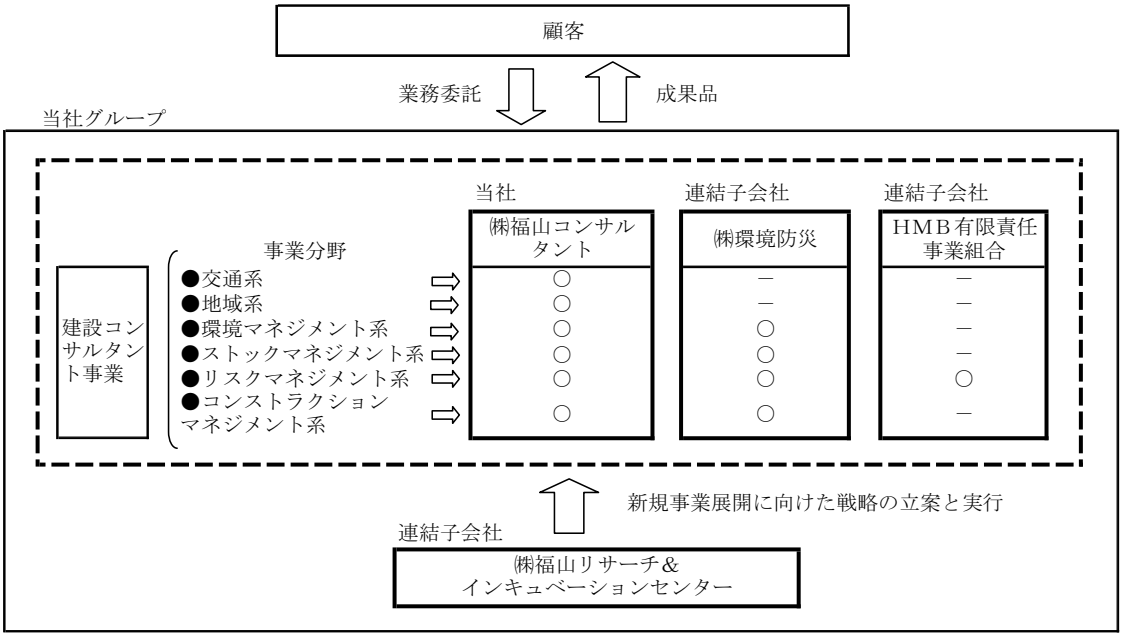
事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。ＩＴ化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社福山コンサルタント）と子会社３社で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】



（注）事業分野の内容：建設コンサルタント登録を受けている部門名に基づいて記載しています。

［交通系］
- 道路部門（計画分野）
- 鉄道部門（計画分野）

［地域系］
- 都市及び地方計画部門

［環境マネジメント系］
- 建設環境部門
- 造園部門

［ストックマネジメント系およびリスクマネジメント系］
- 道路部門（設計分野）
- 鉄道部門（設計分野）
- 鋼構造及びコンクリート部門
- トンネル部門
- 河川、砂防及び海岸・海洋部門
- 土質及び基礎部門
- 地質部門

［コンストラクションマネジメント系］
- 施工計画、施工設備及び積算部門

当社グループの関係会社の状況は以下のとおりです。

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱福山リサーチ＆インキュベーションセンター	福岡市博多区	3	新規事業展開に向けた戦略の立案と実行	100.0	当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を行っています。 当社所有の建物を賃貸しています。 当社より資金援助を行っています。 役員の兼務1名
（連結子会社） ㈱環境防災	徳島県徳島市	50	建設コンサルタント事業	51.0 (51.0)	四国地方における建設コンサルタント事業および検査試験業務を行っています。 役員の兼務1名
（連結子会社） ＨＭＢ有限責任事業組合	福岡市博多区	15	建設コンサルタント事業	81.0 (7.7)	新技術（橋梁の健全度診断システム）について開発、販売を行います。 役員の兼務2名

（注）議決権の所有割合の（　　）は、間接所有割合で内数です。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す５つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。これらの基本方針は、**長期構想（ロードマップ方式：**６年単位でのロードマップ明示による構想浸透手法)、**中期戦略(戦略マニフェスト方式：**３年単位での重点戦略実行手法)、**短期戦術(フレームスライド方式：**１年単位での売上高等の動向に応じた施策実施手法)という体系的な経営手法により実践しています。

これらにより、期毎の増減を織り込んだ長期的トレンドでの増収増益パターンを達成するスイッチバック型モデルによる成長を目指しています。

①　“福山オリジナル”で経営基盤強化

平成 19 年 7 月より経営全般にわたる“**福山オリジナル**”の追求をキーワードとする第 2 次長期プランをスタートさせ、経営基盤の強化に取り組んでいます。

②　機動的な経営手法で利益指向体質へ

経営環境の動向が不透明な中、安定的に利益を確保するために、受注高の変動（±）に応じてタイムリーに経費を変動（±）させる手法（フレームスライド方式）を確立し、運用しています。これにより、売上高の確保とあわせて、利益指向体質の強化を図ります。

③　“基本は技術”を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、長期プランにおいて研究開発を最重要方針の１つとして位置付け、学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

④　ステークホルダー（利害関係者）の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善等に取り組んでいます。またその中で、安定的な雇用確保を継続しています。

⑤　株主資本の効率的運用による安定配当の継続

長期プランにおいて株主各位への事業成果の還元を最重要方針の１つとして位置付け、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）５％以上および１株当たり年間１０円以上の配当の確保に総力を傾注しています。

（２）目標とする経営指標

以下の水準の確保を目標としています。

経営指標	22 年 6 月期実績	目標とする確保水準
自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	4.1%	5.0%以上
１株当たり年間配当金	8 円	10 円以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

核とする経営戦略は以下のとおりです。

① 社会資本整備の６分野（交通・地域・環境・ストック・リスク・ＣＭ）のワンストップ対応の強化
② 連結・提携・連携を活用した付加価値の向上と、事業領域の拡大を目指すバリューチェーンビジネスモデルの構築
③ 現拠点５ブロック（東北、関東、中国、四国、九州）の強化・開拓に重点を置きつつ、新たな地域開拓体制の構築による地域展開の推進
④ 福山オリジナルな企業集団運営手法の構築
⑤ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
⑥ 業務の効率化と品質向上を同時に進めるタイムマネジメント戦略の推進
⑦ 複線的キャリアパス制度による人材の育成および活用

（４）対処すべき課題

上記（３）の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されます。これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務の観点から、重要課題の１つであると認識しています。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成22年６月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	802,897
受取手形・完成工事未収入金	267,377
未成業務支出金	※2 451,117
繰延税金資産	51,311
その他	19,028
貸倒引当金	△4,906
流動資産合計	1,586,827
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 1,283,251
減価償却累計額	△616,949
建物及び構築物（純額）	666,302
工具、器具及び備品	553,202
減価償却累計額	△469,139
工具、器具及び備品（純額）	84,062
土地	1,059,728
その他	81,720
減価償却累計額	△52,637
その他（純額）	29,082
有形固定資産合計	※1 1,839,176
無形固定資産	
のれん	146,271
その他	41,911
無形固定資産合計	188,182
投資その他の資産	
投資有価証券	129,826
繰延税金資産	73,027
前払年金費用	95,891
その他	103,151
貸倒引当金	△5,800
投資その他の資産合計	396,096
固定資産合計	2,423,455
資産合計	4,010,282

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成22年６月30日）
負債の部	
流動負債	
業務未払金	110,987
短期借入金	※3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 23,460
未払金	145,689
未払法人税等	26,279
未払消費税等	123,607
未成業務受入金	177,015
受注損失引当金	※2 19,970
その他	97,331
流動負債合計	784,341
固定負債	
長期借入金	※3 70,900
退職給付引当金	64,869
役員退職慰労引当金	51,087
その他	9,691
固定負債合計	196,548
負債合計	980,890
純資産の部	
株主資本	
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,907,307
自己株式	△5,435
株主資本合計	3,034,705
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△9,809
評価・換算差額等合計	△9,809
少数株主持分	4,497
純資産合計	3,029,392
負債純資産合計	4,010,282

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	5,434,259
売上原価	4,160,465
売上総利益	1,273,794
販売費及び一般管理費	※1　1,053,216
営業利益	220,577
営業外収益	
受取利息	2,195
受取配当金	1,380
その他	8,536
営業外収益合計	12,111
営業外費用	
支払利息	10,194
その他	48
営業外費用合計	10,243
経常利益	222,446
特別利益	
保険解約返戻金	22,994
その他	688
特別利益合計	23,683
特別損失	
固定資産除売却損	※2　1,746
退職給付制度改定損	25,467
その他	※3　14,500
特別損失合計	41,714
税金等調整前当期純利益	204,415
法人税、住民税及び事業税	31,293
法人税等調整額	47,025
法人税等合計	78,318
少数株主利益	1,647
当期純利益	124,449

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	589,125
当期末残高	589,125
資本剰余金	
前期末残高	543,708
当期末残高	543,708
利益剰余金	
前期末残高	1,837,595
当期変動額	
剰余金の配当	△55,158
当期純利益	124,449
連結範囲の変動	421
当期変動額合計	69,712
当期末残高	1,907,307
自己株式	
前期末残高	△5,066
当期変動額	
自己株式の取得	△369
当期変動額合計	△369
当期末残高	△5,435
株主資本合計	
前期末残高	2,965,362
当期変動額	
剰余金の配当	△55,158
当期純利益	124,449
自己株式の取得	△369
連結範囲の変動	421
当期変動額合計	69,343
当期末残高	3,034,705

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△1,695
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114
当期変動額合計	△8,114
当期末残高	△9,809
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△1,695
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114
当期変動額合計	△8,114
当期末残高	△9,809
少数株主持分	
前期末残高	－
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,497
当期変動額合計	4,497
当期末残高	4,497
純資産合計	
前期末残高	2,963,667
当期変動額	
剰余金の配当	△55,158
当期純利益	124,449
自己株式の取得	△369
連結範囲の変動	421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,617
当期変動額合計	65,725
当期末残高	3,029,392

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	204,415
減価償却費	132,061
のれん償却額	11,859
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,188
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△100,662
前払年金費用の増減額（△は増加）	△95,891
受取利息及び受取配当金	△3,575
支払利息	10,194
売上債権の増減額（△は増加）	86,911
たな卸資産の増減額（△は増加）	58,987
仕入債務の増減額（△は減少）	41,296
その他	△30,040
小計	314,367
利息及び配当金の受取額	3,592
利息の支払額	△10,444
法人税等の支払額	△79,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,971
投資有価証券の取得による支出	△15,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046
その他	△9,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,074,000
短期借入金の返済による支出	△2,168,500
長期借入金の返済による支出	△23,295
配当金の支払額	△54,753
少数株主からの払込みによる収入	2,850
リース債務の返済による支出	△14,841
自己株式の取得による支出	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△105,401
現金及び現金同等物の期首残高	904,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165
現金及び現金同等物の期末残高	※1　802,897

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当連結会計年度 （自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）
１　連結の範囲に関する変更 （１）株式会社環境防災の発行済株式の51％を取得したことから、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しています。 これに伴い、従来重要性がないと判断していた株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンターを連結の範囲に含めるとともに、平成21年７月23日に設立したＨＭＢ有限責任事業組合についても連結の範囲に含めています。 （２）変更後の連結子会社の数 ３社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 （１）連結子会社の数　　３社 （２）連結子会社の名称　株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンター 株式会社環境防災 ＨＭＢ有限責任事業組合
２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。
３　連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社福山リサーチ＆インキュベーションセンター、株式会社環境防災、ＨＭＢ有限責任事業組合の決算日は5月31日です。 連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
４　会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ．満期保有目的の債券 償却原価法 ロ．その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

当連結会計年度 （自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 ②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 （３）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 ②受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失の備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、当社は、当連結会計年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による按分額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 （追加情報） 当社は、平成22年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度に移行しています。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行に伴い、過去勤務債務が28,017千円発生し、発生した連結会計年度を含む４年で会計処理しています。 本移行に伴う当連結会計年度に与える影響額は、退職給付費用が7,004千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、更に特別損失として退職給付制度改定損25,467千円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は18,463千円減少しています。 ④役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 （４）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

当連結会計年度 （自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。
６　のれんの償却に関する事項 10年間の均等償却とします。
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から２ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成22年６月30日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,138,726千円 ※２　未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,676千円です。 ※３　担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物　267,828千円 土地　674,141千円 計　941,969千円 (2) 上記に対応する債務額 短期借入金　30,000千円 長期借入金（一年内返済予定を含む）　94,360千円 計　124,360千円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬　94,078千円 給与手当　392,070千円 賞与　52,787千円 退職給付費用　43,359千円 減価償却費　33,106千円 ※２　固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。 売却損 車両運搬具　299千円 除却損 工具、器具及び備品　932千円 その他　515千円 合計　1,447千円 ※３　特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,573

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年９月28日定時株主総会	普通株式	55,158	13.00	平成21年６月30日	平成21年９月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	33,933	8.00	平成22年６月30日	平成22年９月29日	利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　802,897 千円 現金及び現金同等物　802,897 千円

（リース取引関係）

当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月31日）
ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、技術用・管理用コンピューター（工具、器具及び備品）です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

（金融商品関係）

当連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しています。

1　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

受取手形・完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、信用情報の収集や毎月実施しているモニタリング等によりリスク低減を図っています。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月、時価の把握を行っています。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	802,897	802,897	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金	267,377	267,377	－
(3) 投資有価証券	104,928	105,807	878
資産計	1,175,202	1,176,082	878
(1)業務未払金	110,987	110,987	－
(2)短期借入金	60,000	60,000	－
(3)未払金	145,689	145,689	－
(4)未払法人税等	26,279	26,279	－
(5)未払消費税等	123,607	123,607	－
(6)長期借入金（一年内返済予定を含む）	94,360	94,360	－
負債計	560,924	560,924	－

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内公社債は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負　債

(1)業務未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金は、借入利率見直日から期間が経過していないため、時価と簿価が近似していることから当該帳簿価額によっています。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,898

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

（有価証券関係）

当連結会計年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末(平成22年６月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	50,878	878
合計	50,000	50,878	878

２　その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末(平成22年６月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	19,762	22,341	2,579
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	19,762	22,341	2,579
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	44,191	32,586	△11,604
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	44,191	32,586	△11,604
合計	63,953	54,928	△9,025

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
89	―	△2

４　時価評価されていない有価証券

種類	当連結会計年度末(平成22年６月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,898
合計	24,898

５　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①　債券				
社債	―	―	50,000	―
合計	―	―	50,000	―

（デリバティブ取引関係）
当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自　平成21年７月1日　至　平成22年６月30日）

（パーチェス法の適用）

1　被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

（1）被取得企業の名称及び事業の内容
被取得会社の名称　株式会社環境防災
事業の内容　建設コンサルタント事業

（2）企業結合を行った主な理由
当社グループの四国地方への事業展開と民間事業分野への拡大によって、当社グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的としています。

（3）企業結合日
平成21年10月1日

（4）企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称
企業結合後の名称の変更はありません。

（6）取得した議決権比率
51.0％

2　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年9月1日から平成22年５月31日まで

3　被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
現金	75,000千円
取得に直接要した支出額	
デューデリジェンス費用等	850千円
取得原価	75,850千円

4　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）のれんの金額　158,131千円

（2）発生原因
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

（3）償却の方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

5　企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	102,530千円
固定資産	221,559千円
資産計	324,090千円
負債の額	
流動負債	246,503千円
固定負債	159,867千円
負債計	406,371千円

6　企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高　　713,136千円
経常利益　　78,306千円
当期純利益　　73,901千円
なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報
当連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）
単一セグメントのため、該当事項はありません。

2　所在地別セグメント情報
当連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3　海外売上高
当連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（税効果関係）

1　繰延税金資産の発生の主な原因

（流動資産）

繰延税金資産	
繰越欠損金	103,690 千円
未払事業税	3,165 千円
受注損失引当金	8,067 千円
その他	5,803 千円
繰延税金資産の小計	127,725 千円
	△69,415 千円

（固定資産）

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	3,948 千円
子会社土地評価差額	148,126 千円
退職給付引当金	24,901 千円
退職給付信託設定有価証券否認	81,836 千円
役員退職慰労引当金	20,639 千円
その他	27,383 千円
繰延税金資産の小計	306,836 千円
評価性引当額	△194,283 千円
繰延税金資産の合計	112,552 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△38,740 千円
その他有価証券評価差額金	△784 千円
繰延税金負債の合計	△39,524 千円
繰延税金資産の純額	73,027 千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
住民税等均等割の影響	14.7
のれんの償却	2.3
評価性引当額の影響	△20.7
受取配当金等益金に参入されない項目	△0.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%

（退職給付会計関係）

1）採用している退職給付制度の概要

①当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。

なお、当社は平成22年7月1日より、退職一時金制度と適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行しました。

本移行に伴う社内での必要な手続きはすべて終了しているため、「退職給付制度間の移行等に伴う会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度改定損25,467千円を特別損失として計上しました。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設定しています。

②厚生年金基金の代行

当社は、確定給付型の制度として、総合設立の建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。

③拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

ア．制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月末時点）

年金資産の額	119,463,830千円
年金財政計算上の給付債務の額	183,702,176千円
差引額	△64,238,346千円

イ．制度全体に占める当社の給与総額割合（平成21年3月末時点）　1.33%

ウ．補足説明

上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009,425千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社は特別掛金36,162千円を費用処理しています。

なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2）退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,088,041千円
年金資産	920,937千円
未積立退職給付債務	△167,104千円
未認識過去勤務債務	△21,012千円
未認識数理計算上の差異	219,139千円
前払年金費用	95,891千円
退職給付引当金	△64,869千円

3）退職給付費用に関する事項

退職給付費用	221,004千円
ⅰ）勤務費用	86,278千円
ⅱ）利息費用	28,065千円
ⅲ）期待運用収益	△21,248千円
ⅳ）過去勤務債務の損益処理額	△7,004千円
ⅴ）数理計算上の差異の損益処理額	42,062千円
小計	128,153千円
ⅵ）総合型厚生年金掛金	92,851千円
確定拠出制度への移行に伴う損失	25,467千円
合計	246,472千円

4）退職給付債務の計算基礎に関する事項

ⅰ）割引率	2.0%
ⅱ）期待運用収益率	2.0%
ⅲ）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ⅳ）過去勤務債務の処理年数	4年
ⅴ）数理計算上の差異の処理年数	4年

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	
１株当たり純資産額	713.15円
１株当たり純利益金額	29.34円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	当連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	124,449
普通株式に係る当期純利益（千円）	124,449
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,242

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年６月30日）	当事業年度 （平成22年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,133	759,252
完成業務未収入金	316,460	202,536
未成業務支出金	456,692	419,323
前払費用	212	241
繰延税金資産	27,761	51,311
その他	20,654	17,884
貸倒引当金	△5,787	△4,370
流動資産合計	1,720,126	1,446,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,069,840	※1 1,069,927
減価償却累計額	△444,838	△476,789
建物（純額）	625,001	593,137
構築物	12,982	13,592
減価償却累計額	△6,117	△7,209
構築物（純額）	6,864	6,383
車両運搬具	27,980	29,020
減価償却累計額	△20,375	△21,380
車両運搬具（純額）	7,604	7,639
工具、器具及び備品	372,448	395,246
減価償却累計額	△285,761	△323,112
工具、器具及び備品（純額）	86,687	72,134
土地	※1 931,837	※1 931,837
リース資産	33,953	28,836
減価償却累計額	△16,678	△13,071
リース資産（純額）	17,274	15,765
有形固定資産合計	1,675,269	1,626,897
無形固定資産		
ソフトウエア	36,553	32,312
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	40,513	36,272
投資その他の資産		
投資有価証券	121,371	129,826
関係会社株式	3,000	3,000
関係会社出資金	－	6,954
関係会社長期貸付金	－	75,000
従業員に対する長期貸付金	2,423	2,847
長期前払費用	1,342	1,536

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年６月30日）	当事業年度 （平成22年６月30日）
繰延税金資産	143,343	73,027
前払年金費用	―	95,891
差入保証金	90,586	88,019
会員権	9,000	9,000
その他	204	218
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	365,471	479,521
固定資産合計	2,081,254	2,142,691
資産合計	3,801,380	3,588,870
負債の部		
流動負債		
業務未払金	62,045	82,732
リース債務	13,579	6,073
未払金	120,339	93,297
未払費用	24,468	24,266
未払法人税等	74,766	24,078
未払消費税等	108,254	115,352
未成業務受入金	150,365	155,226
預り金	96,767	65,042
受注損失引当金	35,500	15,000
流動負債合計	686,086	581,068
固定負債		
リース債務	3,694	9,691
退職給付引当金	95,781	―
役員退職慰労引当金	52,150	48,050
固定負債合計	151,626	57,741
負債合計	837,713	638,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	898,682	893,558
利益剰余金合計	1,837,595	1,832,471
自己株式	△5,066	△5,435

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年６月30日）	当事業年度 （平成22年６月30日）
株主資本合計	2,965,362	2,959,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,695	△9,809
評価・換算差額等合計	△1,695	△9,809
純資産合計	2,963,667	2,950,059
負債純資産合計	3,801,380	3,588,870

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
売上高		
完成業務高	4,866,210	4,806,346
売上原価		
完成業務原価	※2 3,711,696	※2 3,735,557
売上総利益	1,154,513	1,070,789
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	787	－
役員報酬	73,533	79,228
給料及び手当	353,698	359,038
賞与	60,070	36,944
退職給付費用	38,454	40,740
役員退職慰労引当金繰入額	7,580	10,680
福利厚生費	72,057	62,927
通信交通費	85,225	84,739
減価償却費	25,892	27,237
その他	※2 231,772	※2 233,463
販売費及び一般管理費合計	949,071	935,000
営業利益	205,442	135,788
営業外収益		
受取利息	2,438	2,718
受取配当金	1,425	1,380
保険返戻金	419	2,090
受取手数料	1,741	1,775
雑収入	6,867	7,305
営業外収益合計	12,892	15,270
営業外費用		
支払利息	5,931	7,087
自己株式取得費用	3	3
雑損失	341	130
営業外費用合計	6,276	7,221
経常利益	212,057	143,837
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	917
保険解約返戻金	－	22,994
特別利益合計	－	23,912

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
特別損失		
固定資産除売却損	※1　1,360	※1　1,278
投資有価証券売却損	10,228	－
投資有価証券評価損	2,046	－
前期損益修正損	4,025	－
退職給付制度改定損	－	25,467
その他	－	※3　14,500
特別損失合計	17,660	41,245
税引前当期純利益	194,396	126,504
法人税、住民税及び事業税	80,846	29,443
法人税等調整額	32,495	47,025
法人税等合計	113,342	76,468
当期純利益	81,054	50,035

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
資本剰余金合計		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	872,813	898,682
当期変動額		
剰余金の配当	△55,186	△55,158
当期純利益	81,054	50,035
当期変動額合計	25,868	△5,123
当期末残高	898,682	893,558
利益剰余金合計		
前期末残高	1,811,726	1,837,595
当期変動額		
剰余金の配当	△55,186	△55,158
当期純利益	81,054	50,035
当期変動額合計	25,868	△5,123
当期末残高	1,837,595	1,832,471
自己株式		
前期末残高	△4,550	△5,066
当期変動額		
自己株式の取得	△515	△369
当期変動額合計	△515	△369
当期末残高	△5,066	△5,435

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
株主資本合計		
前期末残高	2,940,009	2,965,362
当期変動額		
剰余金の配当	△55,186	△55,158
当期純利益	81,054	50,035
自己株式の取得	△515	△369
当期変動額合計	25,352	△5,492
当期末残高	2,965,362	2,959,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△772	△1,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△922	△8,114
当期変動額合計	△922	△8,114
当期末残高	△1,695	△9,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△772	△1,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△922	△8,114
当期変動額合計	△922	△8,114
当期末残高	△1,695	△9,809
純資産合計		
前期末残高	2,939,236	2,963,667
当期変動額		
剰余金の配当	△55,186	△55,158
当期純利益	81,054	50,035
自己株式の取得	△515	△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△922	△8,114
当期変動額合計	24,430	△13,607
当期末残高	2,963,667	2,950,059

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	194,396
減価償却費	126,307
貸倒引当金の増減額（△は減少）	787
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16,427
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,640
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△42,142
受取利息及び受取配当金	△3,864
支払利息	5,931
為替差損益（△は益）	168
有形固定資産除売却損益（△は益）	1,360
投資有価証券売却損益（△は益）	10,228
投資有価証券評価損益（△は益）	2,046
売上債権の増減額（△は増加）	△215,352
たな卸資産の増減額（△は増加）	33,256
仕入債務の増減額（△は減少）	△51,959
未成業務受入金の増減額（△は減少）	△260,488
その他	△26,499
小計	△246,610
利息及び配当金の受取額	3,954
利息の支払額	△5,931
法人税等の支払額	△179,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△287,246
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△18,216
投資有価証券の取得による支出	△50,000
投資有価証券の売却による収入	16,640
貸付けによる支出	△1,400
貸付金の回収による収入	1,148
その他	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,808

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,320,000
短期借入金の返済による支出	△2,320,000
リース債務の返済による支出	△20,810
自己株式の取得による支出	△515
配当金の支払額	△55,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△643,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,652
現金及び現金同等物の期末残高	904,133

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
１　有価証券の評価基準および評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準および評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準および評価方法 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)	２　たな卸資産の評価基準および評価方法 未成業務支出金 同左
３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、発生年度の翌事業年度より費用処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、当事業年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による按分額を、発生した事業年度から費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 (追加情報) 平成22年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度に移行しています。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行に伴い、過去勤務債務が28,017千円発生し、発生した事業年度を含む４年で会計処理しています。 本移行に伴う当事業年度に与える影響額は、退職給付費用が7,004千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、更に特別損失として退職給付制度改定損25,467千円を計上したことから、税引前当期純利益は18,463千円減少しています。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から２ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。	――――――
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用） 棚卸資産の評価については、従来は個別法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年7月5日　企業会計基準第９号）が当事業年度から適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 （リース取引に関する会計基準等の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日　（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が当事業年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年６月30日）	当事業年度 （平成22年６月30日）
※１　担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物　212,439千円 土地　546,250千円 計　758,689千円 (2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。	※１　担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物　201,047千円 土地　546,250千円 計　747,297千円 (2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
※１　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 売却損 車両運搬具　234千円 除却損 工具、器具及び備品　1,125千円	※１　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。 売却損 車両運搬具　246千円 除却損 車両運搬具　63千円 工具、器具及び備品　836千円 リース資産　13千円
※２　一般管理費および当期業務原価に含まれる研究開発費は、23,778千円です。	※２　一般管理費および当期業務原価に含まれる研究開発費は、31,875千円です。
――――	※３　特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年７月１日　至　平成21年６月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式（株）	14,118	2,107	－	16,225

（注）増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式（株）	16,225	1,348	－	17,573

（注）増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係 （平成21年６月30日） 現金及び預金勘定　904,133千円 現金及び現金同等物　904,133千円	――――――

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、技術用・管理用コンピューター（工具、器具及び備品）です。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成20年７月１日　至　平成21年６月30日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当事業年度末（平成21年６月30日）		
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表日における時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	49,849	△150
合計	50,000	49,849	△150

２　その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度末（平成21年６月30日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	16,287	19,247	2,960
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	16,287	19,247	2,960
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	30,836	27,225	△3,610
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	30,836	27,225	△3,610
合計	47,123	46,473	△650

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,046千円減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
16,640	－	△10,228

４　時価評価されていない有価証券

種類	当事業年度末（平成21年６月30日）
	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合計	27,898

５　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
②　債券 社債	－	－	50,000	－
合計	－	－	50,000	－

当事業年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関係会社株式は以下のとおりです。

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自　平成20年７月１日　至　平成21年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱福山リサーチ＆インキュベーションセンター	福岡市博多区	3,000	新規事業展開に向けた戦略の立案と実行	100.0	資金の貸付	貸付金の実行	75,000	長期貸付金	75,000
						役員の兼任	受取利息	532	未収収益	30

注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金金利は、市場金利を勘案して決定しています。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり純資産額　698円49銭 １株当たり当期純利益金額　19円10銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	１株当たり純資産額　695円50銭 １株当たり当期純利益金額　11円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成21年６月30日）	当事業年度 （平成22年６月30日）
純資産の部の合計額（千円）	2,963,667	2,950,059
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,963,667	2,950,059
期末の普通株式の数（千株）	4,242	4,241

２　1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成20年７月１日 至　平成21年６月30日）	当事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）
当期純利益（千円）	81,054	50,035
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	81,054	50,035
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,243	4,242

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他の情報

（１）役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役および監査役の異動

該当事項はありません。

（２）その他

当連結会計期間の販売実績および受注実績は以下のとおりです。

① 販 売 実 績

（単位：千円、単位未満切捨て）

期別 / 事業分野	当連結会計期間（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）
	金 額
交通系	2,243,383
地域系	350,461
環境マネジメント系	473,529
ストックマネジメント系	1,200,830
リスクマネジメント系	992,917
コンストラクション マネジメント系	173,135
合 計	5,434,259

② 受 注 実 績

（単位：千円、単位未満切捨て）

期別 / 事業分野	当連結会計期間（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）	
	受注高	繰越残高
	金 額	金 額
交通系	2,103,096	781,029
地域系	269,851	52,872
環境マネジメント系	523,730	268,923
ストックマネジメント系	1,131,094	400,800
リスクマネジメント系	816,782	222,240
コンストラクション マネジメント系	226,504	283,595
合 計	5,071,059	2,009,451

(注)受注高については、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、子会社である株式会社環境防災の前期繰越残高および第１四半期会計期間の受注高は含んでいません。

以 上